

**○笠井委員**

日本共産党の笠井亮です。守屋前防衛事務次官は、次期輸送機CXのエンジン調達をめぐって、宮崎容疑者が設立した日本ミライズと随意契約にならないのはおかしいではないかと省内で発言していた問題について、さきの証人喚問で、当時、一般競争入札と随意契約が並列して行われていたと思ったからそう言った、ことしの六月に契約の運用方針が変わったことを聞いたと証言をいたしております。

そこで、事実関係について防衛省に伺います。

防衛省では、昨年六月とことし一月、二〇〇五年に締結した随意契約について点検、見直しを行って、随意契約見直し計画を策定しておりますが、その際、山田洋行との中央調達分の契約ではどのような見直し措置を講じたのか。また、その中に、今問題になっている次期輸送機のCXエンジンも含まれていたか。簡潔にお答え願います。

**◆小川政府参考人**

お答え申し上げます。随意契約の見直し計画の中での山田洋行との中央調達契約の扱いでございますけれども、CXエンジンを含めまして、中央調達で十九件、約四十三億四千万円が含まれておりまして、その全件を随意契約から一般競争契約に移行することとしております。

**○笠井委員**

そうした随意契約見直し計画の内容というのは防衛省のホームページにも公表されて、全体で約二万三千件にも上る個別契約の点検結果と見直し措置の詳細を知ることができるようになっておりますが、防衛省では、こうした内容を守屋前次官に対してことし六月になるまで全く伝えようとしてこなかったんでしょうか。その点はどうですか。

**◆小川政府参考人**

お答え申し上げます。昨年八月に定められた公共調達適正化のための政府全体の方針にのっとりまして、随意契約で行っている調達につきまして、随意契約によることが真にやむを得ない場合を除いて、原則として、平成十九年度までに一般競争入札や企画競争、公募の実施といった競争的な手法による契約方式をとることとする、そういった方針でございますけれども、こういう全般的な方針につきましては、担当課から守屋前事務次官に対して概要を説明したことはございますけれども、先ほど申しましたような個別の契約案件の取り扱いに関する計画については説明を行っていない、そういうふうに承知しております。

**○笠井委員**

このホームページを公表するに当たって、次官に対して、こういうものが出ますよということについて届けるなりなんなりしたということはないんですか。

**◆小川政府参考人**

ちょっとつまびらかには承知しておりませんが、個別計画というのは二万三千件にも及びますので、恐らく届けておらないものと考えます。

**○笠井委員**

証人喚問では、ことし六月に契約の運用方針が変わったというふうに聞いたと証言しているわけですが、実際は、ことし一月の時点で随意契約の見直しが行われていた、しかも、それがホームページにも載っているということでありまして、これは本当に、そういうことについて

全然伝わるというシステムになっていないんですか。こういうのをやりましたということで、秘書官を通じてその時点で届けたとか、だれからだれに届けたとか、そういうこともないんですか。

◆小川政府参考人

ちょっと繰り返しの答えになりますけれども、全般的な方針につきましては概要を説明したと承知しておるわけでございますけれども……（笠井委員「見直し計画について、こういう内容で」と呼ぶ）はい。全般的な、ですから、随意契約について、随意契約で十七年度に行っております調達につきまして、真にやむを得ない場合を除いて、原則として、平成十九年度までに一般競争入札や企画競争、公募の実施といった競争的な手法による契約方式をとる、そういう全般的な方針については担当課から説明をしたものと承知しておりますけれども、個別計画そのものについては説明は行っていない、そういうふうに承知をしておるということでございます。

○笠井委員

それは、いつ担当課が伝えましたか。

◆小川政府参考人

いつということでございますけれども、そういう、いつ説明したというような資料がちょっと残っておりませんで、具体的な時期、そういったことについてちょっと確認できないところでございます。

○笠井委員

ことし六月になるまでそれは伝わらなかったということでしょうか。

◆小川政府参考人

公共調達の見直しにつきましては、昨年六月、ことし一月に措置をやっておりますので、そういった前後に恐らく説明をしているのではないかとこのように思っております。

○笠井委員

ですから、ことし六月というのは、それまで知らなかったという話は全然おかしな話になってくるわけです。これは偽証にもかかわってくる。

防衛副大臣、お見えになっておりますけれども、事は非常に、偽証ということにもかかわってくる問題だ。守屋前次官に関係資料がいつ、どういう形で渡ったのか、どういう説明があったのか、当時の関係者からも事情を聴取するなど、徹底調査すべきだと思うんですが、どうでしょうか。

◆江渡副大臣

お答えさせていただきたいと思えます。その件につきましても、我々、今鋭意調査の最中でございます。

○笠井委員

徹底して調査いただきたいと思えます。

次に、米軍再編のうちで、在沖縄米海兵隊のグアム移転事業に関してであります。二〇〇六年五月のロードマップ、2プラス2で、当時、日本側でいえば麻生外務大臣と同時に額賀防衛庁長官でしたが、そういう合意をまとめてから一年半が経過をしております。

そこで、高村大臣、このグアム移転の事業というのは現在どういう段階にあるか、進捗状況の評価について伺いたいと思えます。

◆高村国務大臣

在沖海兵隊のグアム移転に関し、日米間では、現在、在沖海兵隊のグアム移転の着実な実施に

向けて、鋭意協議を行っているところでございます。

具体的に申し上げますと、本年五月の2プラス2の会合の共同発表にもあるとおり、例えば次のような進展が見られているわけであります。

まず、米側は、グアムにおける施設の計画及び開発を統括するグアム統合計画室を設置しました。また、米海兵隊の沖縄からグアムへの移転に向けた環境影響評価書の準備のための計画告知を含め、米国は環境影響評価書手続を開始いたしました。また、日本側として、第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転に関連する日本の資金的コミットメントの一部を実現するために、日本政府の指示のもと適切な措置をとる権限を国際協力銀行、J B I C に付与する法律が成立いたしました。

このほかにも、日本側が在沖海兵隊のグアム移転に係る企業説明会を平成十九年八月二日、東京で開催しました。また、米側が在沖海兵隊のグアム移転に係る企業説明会を平成十九年八月二十三、二十四日にグアムで開催いたしました。

その他、事業の内容や所要経費の詳細については日米間で協議を行っているところでありますが、この点につきましては、米側との関係もあり、お答えすることを差し控えさせていただきます。

#### ○笠井委員

今大臣からお話がありましたが、これは総額一兆二千億円に上る膨大な事業でありまして、日本側の分担というのは、家族住宅三千五百戸程度を初めとして、七千億円以上に上るという膨大なものであります。

今大臣からもありましたが、防衛省に伺います。

ことし八月二日に、つまり今、事業者選定の準備に入った段階で、八月二日に東京で、八月二十七日に大阪で説明会が行われている。この企業説明会は、どのような目的でどのような説明を行ったのか、そして、どのような企業が何社参加したのか、その中に山田洋行、日本ミライズは参加していたかどうか、お答えください。

#### ◆松本政府参考人

お答え申し上げます。今御質問がありました企業説明会の件でございますが、まず、本年の八月二日東京にて、また、八月二十七日に大阪にて、防衛省主催により、海兵隊のグアム移転に関する企業説明会というのを実施いたしました。

目的でございますけれども、これは、本年五月三十日に駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法が成立いたしましたして、八月二十九日に施行されることになりましたことを受けまして、米海兵隊のグアム移転に関して、これまでの日米協議の経緯、日米の合意内容、グアムにおける事業の概要等について私ども防衛省の方に問い合わせが多数寄せられたということもありまして、事業に関心のある企業に対して幅広く情報提供を行うことを目的としたものでございます。

参加企業数でございますが、東京での説明会では約二百七十社、大阪での説明会は約八十社でございます。

それから、山田洋行、日本ミライズの参加の有無でございますが、両社とも東京での企業説明会に参加しているようでございます。

#### ○笠井委員

ゼネコン、商社あるいはコンサル、設備関係などがたくさん参加したということがあって、その中に、今、この二社が東京で入っていたと。

外務省に伺いますが、大臣が言われましたアメリカ側の説明会ということで、山田洋行の米津社長は、きのうの参考人質疑の中でも参議院で、役員がグアムでの説明会に参加したというふう

に言っていましたけれども、この説明会というのは、いつ、どこの主催で、目的は何で、どれぐらいの規模で開かれたか、日本の参加企業数、それから、外務省、防衛省が参加していたか、端的にお答え願いたいと思います。

#### ◆羽田政府参考人

お答えいたします。

本件企業説明会は、本年八月二十三日及び二十四日に米側が主催してグアムで開催され、グアム内外から千名以上の参加があったと承知しております。

本件説明会では、米連邦政府、軍及びグアム政府の担当者が、在沖海兵隊のグアム移転に関連して、グアムの経済社会事情、関連する連邦及び州の法令制度等につき説明を行ったものと承知しております。

当方で調べた限りでは、同説明会的主催者のホームページに記載されている参加社リストにヤマダコーポレーションとの記載があることは承知しておりますが、実際に山田洋行の関係者が出席していたか否かということについては、事実関係は承知しておりません。

日本からは、外務省と防衛省がオブザーバーで参加いたしました。

#### ○笠井委員

参加企業リストというのがありまして、私も見ましたけれども、この山田洋行のほかに、日本ミライズと業務委託契約をしているオーシャン・ディベロップメントという会社の名前もあります。

それで、この米軍再編についても進めてきた守屋前次官でありますけれども、その守屋前次官を接待してきた宮崎容疑者は、こうっております。「米軍再編ビジネスをやっているのは事実だ」「具体的には、グアムを考えている。米大手ゼネコンの日本側代理人となっている企業は、パラオやグアムと国際協力をすすめるNPO法人をつくるなど顔が利くからだ。うちは営業部門としてやっている。すでに中堅マリコン（海洋土木会社）や大手住宅メーカーなどが参加を表明している」というふうに述べております。

今、この利権問題が大変問題になっているわけですが、防衛省は米軍再編をめぐる利権疑惑について調査を行っているのでしょうか。いかがですか。

#### ◆松本政府参考人

お答え申し上げます。グアム移転事業については、現段階では具体的な事業内容というのは確定しておりません。我が国の財政支出であります真水でありますとか、出融資に係る事業の予算化というのは今後検討される段階のものでございまして、そういう意味で、予算計上も契約も行われていない状況でございます。

私ども防衛省としては、本事業については、今後予算計上とかあるいは契約を行っていくわけですが、その際に、今後とも、競争性が確保されて、公正な手続による事業を実施したいというふうに考えております。

#### ○笠井委員

予算計上されていないとはいっても、もう一兆二千億規模のプロジェクトになっている。しかも、日本でもアメリカでも説明会があって、アメリカの説明会は、来年早い時期には、もう最終的にかなり確定的な話で、次のをやるというふうな形で、そうホームページでも書いてあると思うんです。

そういう段階で、現実には、日本でこの防衛利権という問題があって、米軍再編もねらわれているということで、私、これはきちっと防衛省としても調査すべきだと思うんです。

委員長にお願いしたいんですが、この問題についてもきちっと防衛省は調査をして、先ほど近

藤委員からPKOの問題もありました。当委員会に結果の報告を求めたいと思うんですが、理事会で協議をお願いしたいと思います。

○平沢委員長 後刻、理事会で協議します。

#### ○笠井委員

最後に大臣に。

やはり、莫大な国民の税金を投入するという米軍再編の問題であります。これは、癒着だとかあるいは利権という形で米軍再編問題についても食べ物にされるようなことは、これまた絶対あってはならないと思うんですが、いかがでしょうか。

#### ◆高村国務大臣

癒着や利権があってはならない、食べ物にされてはいけない、そのとおりだと思います。

#### ○笠井委員

政府は、沖縄の負担軽減、抑止力の維持ということでこの米軍再編を進めるということでやってきたわけです。それ自体、私は、負担軽減ということにもならないし、沖縄にも本土にも新たな負担を強いると。そして、アメリカ戦略の拠点ということでグアムにつくるというような問題、この委員会でも議論してまいりました。しかし、一方では、これを進めるので交付金をてこにしながら再編を押しつけるということをやりながら、まして利権に使われるようなことがあったら、これは大臣が言われたように、中身の立場は別としても、絶対あってはならないということでありまして、政府としてもこの問題、利権の問題も徹底して解明すべきだ、このことを強く求めて、質問を終わりたいと思います。